

市民派・公明倶楽部



庁内全職員のデジタル技術向上のための取り組みは

Q 誰一人取り残されないデジタル社会の構築には、職員が使命感と情熱を持ち、技術向上させる必要がある。全職員のスキルアップについて伺う。

研修の実施や実践を通じて学べる仕組みづくりを進める

A 全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施したほか、本年度は32の研修コースを、延べ145人の職員が受講しました。今後、さらに多くの職員がスキル向上のために必要な研修を用意するとともに、実践を通じて学べる仕組みづくりを進めていきます。



協働によるまちづくりの推進が市民に浸透しない要因は

Q 各地区にまちづくり協議会が設立され、さまざまな活動が行われている。市民意識調査の結果では、未だ市民に協働によるまちづくりの推進が浸透していない。その要因を伺う。

協働の取り組みは着実に浸透してきている

A 各地区でさまざまな協働の取り組みが展開され、着実に浸透してきていると認識しています。今後も協働の取り組みが広く展開されるよう支援を行います。認知度向上に努めていきます。

地域社会の課題解決を目指す新たな公民連携への取り組みは

Q 地域社会の課題解決のために、協働のまちづくりを推進してきたが、協働の意義を進化発展させるための新たな公民連携への取り組み方針を伺う。

新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り上げていく

A 「掛川SDGsプラットフォーム」の取り組みのように、多様な主体の強みを活かし、実践的な取り組みの展開により、新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り上げていけるよう努めていきます。

共に創る掛川



令和3年度の決算審査意見書において監査委員から指摘された事項への対応状況は

Q 令和3年度に発生した、職員の不適切な行為や事務の防止策として、内部統制制度導入が例示された。これに対する見解と取り組み状況はどうか。

内部統制制度の導入について研究していく

A 市役所業務を阻害するリスク管理として、「掛川市職員行動指針」と、「再発防止のためのアクションプラン」を策定し、職員に周知しているところです。また、各部署において事務マニュアルを整備し、適正に業務を遂行しているところです。法令を遵守し、効率的・効果的に、また、公平公正に業務を遂行し、市民サービスを提供できるように、引き続き内部統制制度の導入について研究していきます。

Q かけがわ報徳パワー(株)については、自社電源の確

保に取り組むよう提言されている。自社電源の現状及び今後の具体的な取り組み方策についてはどうか。

電力の調達先を増やし今後は地産電源確保を進めるとのこと

A 令和4年より市所有の風力発電から電力を調達しているほか、他の地域新電力の廃棄物発電の電力を調達しています。このほか、確保したベースロード電源をあわせると、今年度の供給に占めるこれら電力の比率は約4割となっています。今後、供給量に応じた地産電源の確保を進めていくと聞いています。



【その他の質問事項】

- ・都市計画と農業振興地域制度に対する考え方について
- ・生涯学習まちづくり土地条例について